

第 22 回 上場基準突破企業動向調査

上場基準突破企業 1462 社、前年比 22.6% の大幅減

～ 世界的金融危機の影響大きく、今後もさらに減少するおそれ～

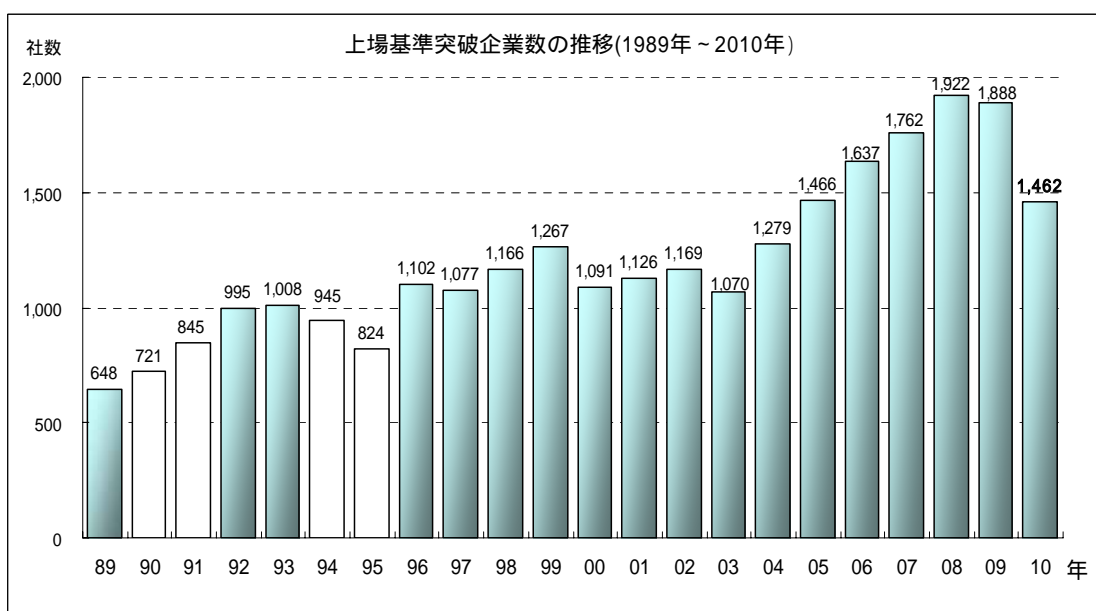
はじめに

帝国データバンクは、全国の未上場企業のなかで東京証券取引所第 2 部への上場基準を満たすと想定される企業を抽出して分析した。調査は 1989 年以降、毎年 1 月時点で実施しており、今回で通算 22 回目となる。

分析対象は、帝国データバンクの企業データベース「COSMOS 1」(企業単独財務ファイル、収録企業 60 万社・368 万期)、「COSMOS 2」(企業概要ファイル、収録企業 127 万社)のうち、2010 年 1 月時点で東京証券取引所第 2 部の上場基準に準じた一定の条件(6 頁参照)を満たしている企業

調査結果

今回の調査結果によると、上場基準を突破した全国の未上場企業は 1462 社。2004 年以降、5 年連続で過去最高を更新し、2008 年には 1922 社に達したが、2009 年に 6 年ぶりにマイナス(前年比 1.8% 減)に転じ、2010 年は 1462 社と 2 年連続で前年比 22.6% の大幅減となった。業種別動向では、22 業種中 19 業種で前年比減となり、産業別動向では商業、金融業などの「第三次産業」が 61.8% を占めるなどした。



1. 業種別動向 ~22業種中19業種で前年比減少~

業種別では、「製造業」(14業種)が392社(構成比26.8%)となり、前年比231社減(減少率37.1%)と過去に見られなかったマイナス幅となった。14業種中「食品」と「繊維」を除く12業種で前年比減となり、特に「ゴム」(6社 1社、減少率83.3%)、「輸送用機械」(54社 25社、同53.7%)、「石油・石炭」(12社 6社、同50.0%)などでの減少率が目立った。

「非製造業」(8業種)は、1070社(構成比73.2%)となり、前年比195社減(減少率15.4%)、8業種中、「電気・ガス」を除く7業種で前年比減となり、「農林・水産・鉱業」(11社 5社、減少率54.5%)、「不動産」(150社 113社、同24.7%)、「金融・保険」(38社 30社、同21.1%)などでの減少率が目立った。

過去のトレンド推移をみると、上場基準突破企業数がピークを迎えた2008年の前後数年間に増加傾向を見せていた「化学」、「鉄鋼・非鉄金属」、「機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「商業」、「不動産」、「サービス」などの勢いが2009年、2010年で大きく衰えていることがわかる。

業種別動向 (2000年~2010年)

()内は構成比(%)

調査年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	前年比 増減件数	前年比 増減率(%)
製造業	321 (29.4)	343 (30.5)	360 (30.8)	305 (28.5)	381 (29.8)	453 (30.9)	541 (33.0)	587 (33.3)	631 (32.8)	623 (33.0)	392 (26.8)	231	37.1
食品	39	42	33	30	38	38	44	37	38	32	36	4	12.5
繊維	5	6	4	5	7	6	7	7	7	4	5	1	25.0
紙・パルプ	8	7	4	4	6	10	9	8	9	7	6	1	14.3
化学	48	51	51	49	65	68	85	82	80	71	52	19	26.8
石油・石炭	4	7	7	8	7	8	9	9	11	12	6	6	50.0
ゴム	5	6	10	5	5	9	11	9	8	6	1	5	83.3
ガラス・土石	13	13	16	14	10	15	19	21	28	14	10	4	28.6
鉄鋼・非鉄金属	17	21	23	16	23	34	52	65	74	81	42	39	48.1
金属製品	19	27	26	20	29	40	50	41	44	50	31	19	38.0
機械	54	36	50	51	47	64	83	98	121	126	75	51	40.5
電気機器	38	37	50	24	44	44	57	75	70	86	51	35	40.7
輸送用機器	22	31	20	29	43	49	45	47	57	54	25	29	53.7
精密機器	4	8	7	4	8	6	10	12	10	10	6	4	40.0
その他製造	45	51	59	46	49	62	60	76	74	70	46	24	34.3
非製造業	770 (70.6)	783 (69.5)	809 (69.2)	765 (71.5)	898 (70.2)	1,013 (69.1)	1,096 (67.0)	1,175 (66.7)	1,291 (67.2)	1,265 (67.0)	1,070 (73.2)	195	15.4
農林・水産・鉱業	6	9	7	6	8	5	7	9	8	11	5	6	54.5
建設	159	152	144	113	119	126	140	145	168	163	161	2	1.2
商業	269	261	273	278	312	406	442	500	538	523	444	79	15.1
金融・保険	11	36	32	19	26	38	45	52	38	38	30	8	21.1
不動産	72	65	73	83	101	103	93	108	145	150	113	37	24.7
運輸・通信	71	66	73	71	86	93	111	98	121	112	96	16	14.3
電気・ガス	8	11	11	12	15	8	10	13	10	13	13	0	0
サービス	174	183	196	183	231	234	248	250	263	255	208	47	18.4
全産業合計	1,091	1,126	1,169	1,070	1,279	1,466	1,637	1,762	1,922	1,888	1,462	426	22.6

「商業」は、卸・小売業、飲食業などを指す

2. 産業別動向 ～「第三次産業」が61.8%を占める～

1462社のうち、「第一次産業」(農林業・水産業・鉱業)に属する企業は5社(前年比6社減)、「第二次産業」(製造業・建設業)に属する企業は553社(同233社減)、「第三次産業」(商業・運輸通信業・金融業・その他サービス等)に属する企業は904社(同187社減)となった。

構成比は、「第一次産業」が0.3%、「第二次産業」が37.8%で、それぞれ前年比で0.3ポイント、3.8ポイント減少した一方、「第三次産業」は61.8%となり、前年比で4.0ポイント増となった。

産業別動向(1995年～2010年)

上段は社数、下段は構成比(%)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
第一次産業	7 0.8	10 0.9	11 1.1	10 0.9	12 0.9	6 0.5	9 0.8	7 0.6	6 0.5	8 0.6	5 0.3	7 0.4	9 0.5	8 0.4	11 0.6	5 0.3
第二次産業	419 50.8	560 50.8	558 51.8	588 50.4	631 49.8	480 44.0	495 44.0	504 43.1	418 39.1	500 39.1	579 39.5	681 41.6	732 41.5	799 41.6	786 41.6	553 37.8
第三次産業	398 48.3	532 48.3	508 47.2	568 48.7	624 49.3	605 55.5	622 55.2	658 56.3	646 60.4	771 60.3	882 60.2	949 58.0	1,021 57.9	1,115 58.0	1,091 57.8	904 61.8

3. 売上高別動向 ～100億円以上500億円未満が51.4%を占める～

売上高別にみると、「100億円以上300億円未満」(501社、構成比34.3%)が最も多く、以下、「300億円以上500億円未満」(250社、同17.1%)、「1000億円以上」(234社、同16.0%)と続き、「100億円以上500億円未満」に全体の51.4%(751社)が集中している。

年売上高別動向

年売上高	50 億円未満	50～100 億円未満	100～300 億円未満	300～500 億円未満	500～1000 億円未満	1000 億円以上	合計
製造業	17	64	166	65	37	43	392
食品	0	1	11	7	7	10	36
繊維	0	1	3	1	0	0	5
紙・パルプ	0	0	2	3	1	0	6
化学	1	12	23	10	3	3	52
石油・石炭	0	0	2	2	0	2	6
ゴム	0	0	0	1	0	0	1
ガラス・土石	1	4	4	0	1	0	10
鉄鋼・非鉄金属	2	5	14	12	5	4	42
金属製品	0	6	17	5	2	1	31
機械	3	18	38	7	4	5	75
電気機器	5	9	22	4	3	8	51
輸送用機器	0	2	9	4	4	6	25
精密機器	1	0	2	2	1	0	6
その他製造	4	6	19	7	6	4	46
非製造業	62	104	335	185	193	191	1,070
農林・水産・鉱業	1	0	2	0	2	0	5
建設	1	9	62	41	33	15	161
商業	6	21	122	80	99	116	444
金融・保険	8	6	9	2	4	1	30
不動産	20	20	36	18	13	6	113
運輸・通信	5	9	31	16	13	22	96
電気・ガス	0	1	9	1	1	1	13
サービス	21	38	64	27	28	30	208
全産業合計	79	168	501	250	230	234	1,462

4. 資本金別動向 ～「3億円以上5億円未満」が502社で最多～

資本金を7階層に分けてみた場合、最も社数が多かったのは「3億円以上5億円未満」(502社、構成比34.3%)で、以下、「10億円以上30億円未満」(288社、同19.7%)、「2億円以上3億円未満」(216社、同14.8%)、「5億円以上10億円未満」(189社、同12.9%)と続いた。

資本金別動向

資本金	2～3 億円未満	3～5 億円未満	5～10 億円未満	10～30 億円未満	30～50 億円未満	50～100 億円未満	100 億円以上	合計
製造業	62	154	46	60	24	18	28	392
食品	7	11	3	3	3	3	6	36
繊維	0	3	1	1	0	0	0	5
紙・パルプ	0	3	2	1	0	0	0	6
化学	12	17	6	11	3	1	2	52
石油・石炭	0	1	1	0	1	2	1	6
ゴム	0	1	0	0	0	0	0	1
ガラス・土石	1	4	0	2	2	1	0	10
鉄鋼・非鉄金属	4	15	6	6	2	4	5	42
金属製品	6	15	2	6	0	1	1	31
機械	12	32	11	12	2	2	4	75
電気機器	6	25	2	4	6	2	6	51
輸送用機器	1	10	1	8	1	2	2	25
精密機器	2	2	1	1	0	0	0	6
その他製造	11	15	10	5	4	0	1	46
非製造業	154	348	143	228	74	39	84	1,070
農林・水産・鉱業	1	0	0	1	1	0	2	5
建設	25	63	16	39	6	4	8	161
商業	63	176	75	75	31	7	17	444
金融・保険	4	6	2	9	2	1	6	30
不動産	16	28	12	26	11	10	10	113
運輸・通信	7	22	13	22	8	4	20	96
電気・ガス	2	3	1	3	3	0	1	13
サービス	36	50	24	53	12	13	20	208
全産業合計	216	502	189	288	98	57	112	1,462

5. 都道府県別動向 ～トップは735社の「東京都」～

本社所在地を都道府県別にみると、トップは「東京都」(735社)で、全体の50.3%を占めた。以下、「大阪府」(176社)、「愛知県」(72社)、「神奈川県」(61社)と続き、40都道府県で前年比減(前年は21県で前年比減)となり、前年比増となったのは5県(前年は17県で前年比増)だった。

都道府県名	今回 社数	09年 社数	増減	都道府県名	今回 社数	09年 社数	増減	都道府県名	今回 社数	09年 社数	増減	都道府県名	今回 社数	09年 社数	増減
東京都	735	889	154	岡山県	14	17	3	群馬県	6	8	2	秋田県	3	2	1
大阪府	176	226	50	長野県	13	19	6	三重県	5	14	9	沖縄県	2	7	5
愛知県	72	107	35	愛媛県	13	14	1	福井県	5	9	4	山梨県	2	4	2
神奈川県	61	99	38	山口県	13	11	2	栃木県	5	5	0	宮崎県	2	4	2
福岡県	39	57	18	茨城県	12	16	4	滋賀県	4	11	7	徳島県	2	3	1
兵庫県	36	47	11	岐阜県	11	15	4	熊本県	4	7	3	鳥取県	2	1	1
静岡県	27	38	11	富山県	10	20	10	佐賀県	4	6	2	高知県	1	3	2
埼玉県	26	30	4	新潟県	10	16	6	山形県	4	5	1	青森県	1	2	1
北海道	26	27	1	香川県	9	14	5	奈良県	4	5	1	和歌山県	1	2	1
広島県	25	33	8	福島県	9	14	5	大分県	3	5	2	島根県	0	2	2
千葉県	24	30	6	宮城県	9	7	2	長崎県	3	4	1	岩手県	0	0	0
京都府	18	20	2	石川県	8	11	3	鹿児島県	3	2	1	合計	1,462	1,888	426

6. 今後の見通し ～世界的金融危機で、社数大幅減の可能性～

前回(2009年2月)“リーマン・ショック”(2008年秋以降)をきっかけとした世界規模の経済情勢悪化の影響を受け、上場基準突破企業数は「今後数年間のうちに大幅に減少する可能性がある」と予測した。

実際、今回の調査では前年比22.6%減(426社)となり、“100年に一度”とも言われた経済危機の影響力の大きさを改めて実感させられたわけだが、今回、調査対象とした最新期決算は2008年度(原則として2008年4月～2009年3月)に設定されており、サブプライム・ローンの影響については、同決算において半期間(2008年秋～2009年3月)分しか反映されていないことになる。

2009年4月以降にリーマン・ショックの影響で業績が大きく悪化している企業も相当数あるとみられ、来年の調査では今回の社数をさらに下回る可能性がある。

<参考資料> 上場基準突破企業の売上高上位20社

順位	会社名	年売上高 (百万円)	決算期	所在地	業種
1	JFEスチール(株)	2,585,005	2009年3月期	東京都千代田区	高炉製鉄
2	JFE商事(株)	2,106,616	2009年3月期	東京都千代田区	鉄鋼・同加工品卸
3	(株)マルハン	2,049,042	2009年3月期	東京都千代田区	パチンコホール
4	東日本電信電話(株)	1,952,991	2009年3月期	東京都新宿区	国内電話業
5	西日本電信電話(株)	1,824,320	2009年3月期	大阪府大阪市	国内電話業
6	(株)メタルワン	1,663,752	2009年3月期	東京都港区	鉄鋼・同加工品卸
7	ソフトバンクモバイル(株)	1,579,514	2009年3月期	東京都港区	移動通信業
8	(株)イトーヨーカ堂	1,462,718	2009年2月期	東京都千代田区	スーパーストア
9	国分(株)	1,358,569	2008年12月期	東京都中央区	缶詰・瓶詰食品卸
10	(株)日本アクセス	1,244,957	2009年3月期	東京都世田谷区	その他の食料飲料卸
11	日本アイ・ピー・エム(株)	1,132,932	2008年12月期	東京都中央区	ソフト受託開発
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,127,189	2009年3月期	東京都千代田区	国内電話業
13	(株)竹中工務店	1,052,579	2008年12月期	大阪府大阪市	土木建築工事業
14	(株)ダイナム	970,620	2009年3月期	東京都荒川区	パチンコホール
15	三井住友ファイナンス&リース(株)	947,650	2009年3月期	東京都港区	総合リース
16	サントリー酒類(株)	862,186	2008年12月期	東京都港区	蒸留酒・混成酒製造
17	TANAKAホールディングス(株)	828,950	2009年3月期	東京都千代田区	非鉄金属卸
18	東日本高速道路(株)	818,039	2009年3月期	東京都千代田区	道路運送固定施設業
19	富士ゼロックス(株)	802,836	2009年3月期	東京都港区	事務用機械器具製造
20	極東石油工業(株)	783,813	2008年12月期	千葉県市原市	石油精製業

抽出条件について

項目	条件
最新決算期	2008年4月～2009年3月
設立	3年以上(2007年1月以前に設立されたもの)
上場区分	未上場
資本金 1	2億円以上
税引前利益 2	最新期4億円以上かつ前期1億円以上、 または最新期4億円以上かつ前々期1億円以上
法人格	「株式会社」のみ

1. 現在の東証2部の上場基準に資本金額についての基準はないが、過去の調査結果との比較を考慮して、資本金2億円以上という条件を設けた。
2. 東証での利益額の基準は「2年前1億円以上、直前期4億円以上」または「3年前1億円以上、直前期4億円以上、かつ3年間総額6億円以上」だが、過去の調査結果との比較を考慮して、「3年間総額6億円以上」という条件は今回の調査で除外している。
3. 上記のほか、現在の東証2部の上場基準には「上場株式数」「少数特定社持株数」「株主数」「時価総額」「純資産額」の基準があるが、過去の調査結果との比較を考慮して、今回の調査では条件から除外している。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当：太宰
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。